

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0009

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	参事官室		参事官 菱田 光洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号			関係する 計画、通知等	「成長戦略実行計画(令和3年6月閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月閣議決定) 包括的データ戦略(令和3年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	G20会合において我が国が提唱した「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」や、「自由で開かれた一つのインターネット」に関するグローバルな共通理解の醸成を図るため、2023年に日本が主催するG7やインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)に向けて、データ流通をはじめとしたデジタル経済のルール形成に関する課題を整理し、G7をはじめとした有志国との連携を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2023年に日本が主催するG7やインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)に向けて、デジタル経済のルール形成や国内外のインターネットガバナンス強化における課題を調査する。また、G7については、2023年1-3月において作業部会を開催する。IGFについては、インターネットガバナンスにおける有志国間の連携強化のためのイベント開催や、IGF2023年会合の開催準備、国内外に向けたIGF2023年会合の広報活動を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	200		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	200		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	-	151	令和4年度新規要求					
	情報通信技術研究開発調査費	-	37						
	職員旅費	-	12						
	計	-	200						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	G7会合において、信頼性のある自由なデータ流通のルールや原則に関する各国の合意文書を策定	各国の合意文書の数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和3年4月に開催されたG7デジタル・技術大臣会合(議長国:英国)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	デジタル経済のルール形成や国内外のインターネットガバナンス強化における課題等の調査件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	有志国連携強化に係るイベント・会合等件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		

単位当たりコスト	執行額／調査件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額／イベント・会合等件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-
政策評価、 画との関係 新経済・財政再生計	政策	V.情報通信(ICT政策)						
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	G7やIGFなどの場を通じ、有志国との連携強化を図り、データ流通やインターネットガバナンスに関する国際的な課題に向けた議論を推進することにより、我が国の方針に沿った国際的なルール作りを主導し、今後の国際社会におけるデータ流通の枠組構築や自由で開かれた一つのインターネットの維持・発展に積極的に貢献することが可能となり、ひいては我が国のICT分野のプレゼンス向上、経済成長及びイノベーション創出に寄与するもの。							
事業所管部局による点検・改善								
項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	DFFTは、プライバシーやセキュリティ等、データ流通に関する諸課題に対処することで消費者やビジネスからの信頼を向上させ、さらなる自由な流通を促進することを目指すもので、我が国が国際的議論を主導し、DFFTの更なる具体化を図ることは、日本の企業や学術界をはじめとした関係者にとってのイノベーション環境の維持・向上を通じて、経済発展や社会課題の解決につながるため、国民や社会のニーズに合致している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	DFFTの概念は、各国政府が集う2019年G20で我が国が提唱、各国首脳と合意した概念であり、引き続き、国として国際的議論を主導していくべきである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国際会議の場で、我が国の政策や現状を広く主張し、諸外国の理解を図ることは、国益の確保に必要不可欠であることから、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善	点検結果	-						

改善結果	改善の方向性	—
------	--------	---

**外部有識者の所見**

—	
---	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

—	
---	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

—	
---	--

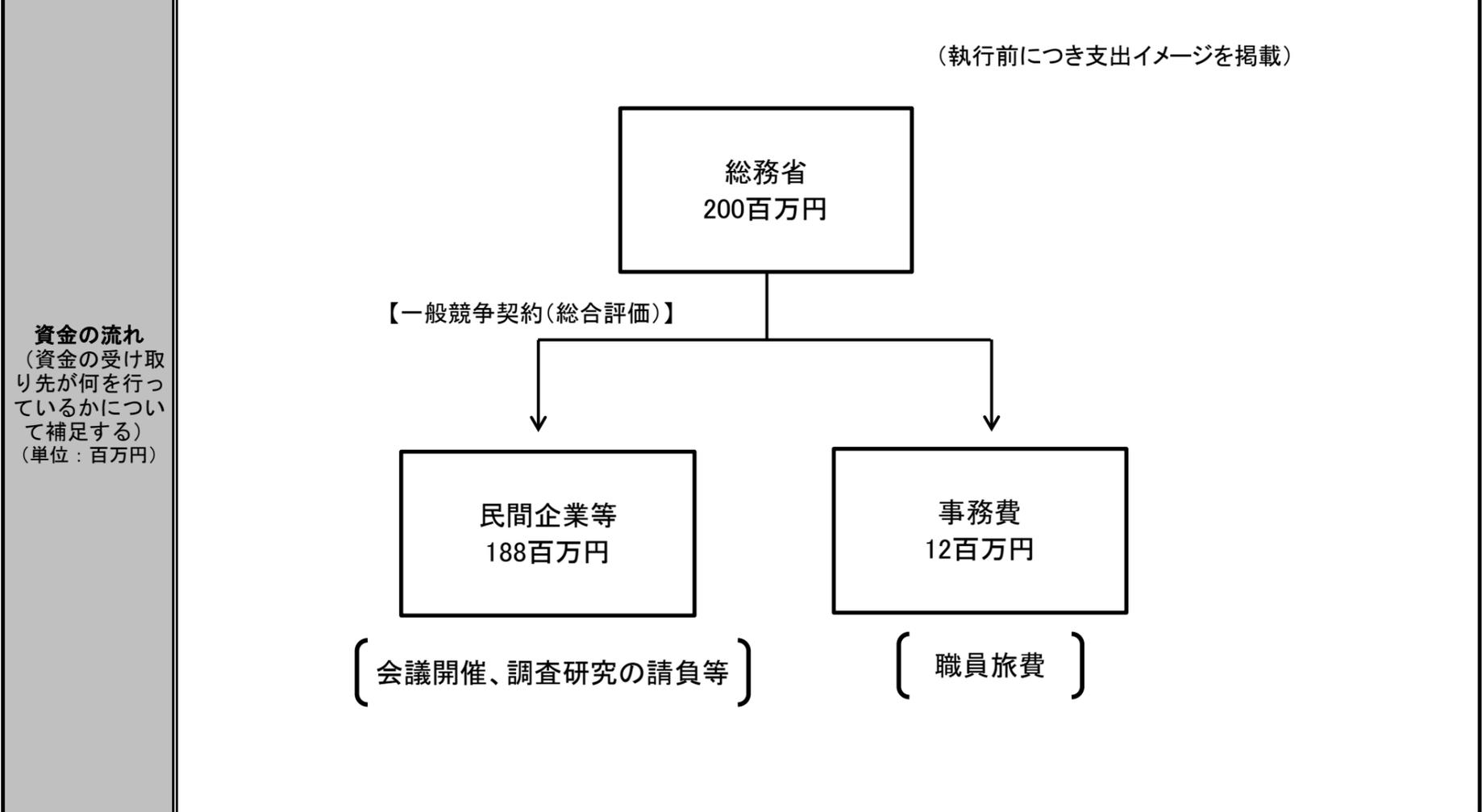
**備考**

—	
---	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

令和2年度			
-------	--	--	--

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A.		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

